

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 22-027)

1 パラオ農業・漁業・環境省のステイーブン・ビクター大臣は、政府の Blue Prosperity Plan における新たな港の候補として、ガスパン州が挙げられていると述べた。JICA による評価で港に「理想的」な地として推奨されたとした。

[原文](#)

(14th October 2022, Island Times)

2 ユナイテッド航空は、11 月からパラオ向けのフライトについてグアム便とマニラ便をそれぞれ週に 1 便増便する。これは COVID-19 パンデミック以前より 1 便少ないだけの水準となる。また、中華航空は、11 月から週 2 便を定期運航する。台湾が 10 月 13 日から渡航制限を緩和したことから、往来の増加が見込まれている。

[原文](#)

(14th October 2022, Island Times)

3 太平洋島嶼国の元指導者で構成する Pacific Elders Voice は、米国・太平洋パートナーシップに関する宣言 (Declaration on U.S.-Pacific Partnership) について、結果を伴うかどうか疑問だとし、「気候変動対策に対する米国のコミットメントをより明確に示し、気候変動が唯一で最大の安全保障上の脅威であることを認識し、気候変動対策の緊急性を強調するという機会を逸した。10 年間で 15 か国に全体で 8 億 1000 万ドルでは、この地域が直面している気候危機に対処するには不十分だ。」と声明で言及した。

[原文](#)

(14th October 2022, Pacific Island Times)

4 豪州アルバニー政権は、太平洋地域の援助と安全保障支援に 10 億豪ドル (6 億 2800 万米ドル) を投入する。これは、労働党の選挙公約の額のほぼ 2 倍であり、太平洋の国防・治安部隊を訓練する豪州・太平洋国防学校 (Australia-Pacific Defence School) と豪州国境警備隊 (Australian Border Force) 職員の新たな太平洋ネットワークの創設が含まれている。また、豪州警察のソロモン諸島への配備に 5,000 万豪ドル (※約 3,140 万米ドル) を投入する。ウォン外相は、「これらの投資をしなければ、他国がその空白を埋め続け、豪州は前政権の時のように地歩を失い続けるだろう」と述べた。

[原文](#)

(21st October 2022, PACNEWS)

5 豪州のマルズ国防大臣は、同国軍の退役パイロットが中国軍を訓練する南アフリカの飛行学校に採用されているという疑惑を調査するよう国防省に指示した。英国メディアは、30人以上の元（英軍）パイロットが中国空軍を訓練するために24万ポンド（※約27.9万米ドル）以上の申し出を受け入れたと報じ、英国政府はこれを阻止するために「断固たる措置」を取ると発表していた。採用されたパイロットの多くは50代で、最近英国空軍を退役したばかりという。中国外務省報道官は、英国のパイロットを標的にしていることについては関知しないとした。

[原文](#)

(19th October 2022, SBS News)